

【所属名：総務部 財政課】

【会議名：令和4年度第2回行政改革推進委員会】

会 議 録

作成日 令和4年12月28日

日	令和4年12月16日	時間	9:30~11:15	場所	市民会館3階 会議室
件	(議題) 令和4年度推進計画取組項目の上半期の取組状況について				
出席者	【出席者】	齋藤伸一(会長)、中村勝男(副会長)、西山武夫、北村雄一、大貫慶一、尾崎毅、早川正明、今井圭太、長谷川仁基、八木章(10人)			
	【欠席者】	なし			
出席者	【事務局】	総務部 渡辺部長 総務課 渡辺課長、仲谷補佐、上野係長、白澤係長、大平係長、宝剣係長 財政課 山口課長、磯貝補佐			
	【説明員】	市民課：山本係長 ガス水道局：陶山次長、塚田係長 企画定住課：卜部補佐 建設課：古平補佐 こども課：関澤係長、須澤係長 生涯学習課：木嶋係長			
	傍聴者定員		一人	傍聴者数	0人
会議要旨					
1 開 会					
2 会長あいさつ					
3 議 題					
(1) 令和4年度推進計画取組項目の上半期の取組状況について					
会 長 ・取組項目ごとに区切り、説明の後、質疑ご意見をいただきたい。 取組項目の1、行政事務、窓口業務のデジタル化について、事務局の説明を求めらる。					
取組項目1 行政事務、窓口業務のデジタル化					
事務局 ・資料(令和4年度推進計画及び総務課提出資料)に基づき説明					
委 員 ・オンライン申請を行うための条例を12月市議会に提案した際の議会の反応は。					
事務局 ・高齢者にわかりやすいものにしてほしい。主役は市民、取り残すことのないよう、場合によってはゆっくりと進めてほしいといった意見があった。					
委 員 ・オンライン申請は来年1月からとのことだが、市民周知はどのようにするのか。					
事務局 ・広報やラインなどによる周知のほか、色々な機会をとらえて周知していきたい。					
委 員 ・各地区において公民館単位などの説明会の開催なども考えてほしい。					
事務局 ・地区からの要請があれば、出前講座の開催なども実施していきたい。					
委 員 ・高齢者などをおいてけぼりにしないよう、負担をかけないように進めてほしい。					
事務局 ・現在もスマホ講座を開催するなどしているが、今後も引き続き取り組むとともに、わかりやすい手続きの画面作りに努めていきたい。また、自分で使えなくても公民館に行けば手続きができるといった形でも進めていきたい。					

- 委員 ・糸魚川市のマイナンバーカードの取得率は。
事務局 ・12月4日の時点で52.6%となっている。

取組項目2 保育所等の民営化の検討

- 事務局 ・資料（令和4年度推進計画）に基づき説明
委員 ・民営化する場合、現在の公立保育所の職員はどうなるのか。
事務局 ・民営化を進めていっても、全てを民営化にするわけではなく、特別な支援を必要とする子どもたちの保育等は、引き続き公立で担っていく必要があると考えている。そういった公立で担っていく部分に職員を配置していくことになると考えている。
委員 ・園児の虐待などの報道も目にする。公立のほうが目配りがしやすい部分もあると思うが、どうか。
事務局 ・市では協議会なども持っており、しっかりと目配せをしていきたい。
委員 ・園児等の将来推計の結果について教えてほしい。
事務局 ・令和14年までの推計をしているが、やはり園児数は減少傾向にある。また地域別では能生地域において減少傾向が大きくなっている。

取組項目3 学校給食調理等業務の民間委託

- 事務局 ・資料（令和4年度推進計画）に基づき説明
委員 ・異物混入についての対応はどのようにしているか。
事務局 ・能生地域では、民間委託により給食センターで調理しており、他の地域では学校の調理室で調理しているが、異物混入の主なものは、調理器具の破損などにより固い物質が混入することであるが、どちらの方式においても十分な点検を行い異物混入の防止に努めている。
委員 ・委託業者の選定は入札などで行うものと思うが、不正などのないよう行ってほしい。
事務局 ・過去にあった事例のようなことがないように、しっかりと競争がなされるようにするとともに、業者選定にあたっては公正な事務に努めていく。
委員 ・地元食材の利用については配慮しているのか。
事務局 ・地元の農家から直接仕入れるなど、なるべく地元の食材を使うよう配慮している。民営化しても栄養士は市の職員が行う予定であり、地元の食材を使うことは大事な食育にもなると考えているので、今後も続けていきたい。
委員 ・能生地域では、以前から給食センターで給食を作っているが、商工会が中心となって地元食材の納入を行っている。今後も協力していきたいと考えている。

取組項目4 図書館窓口業務の民間委託

- 事務局 ・資料（令和4年度推進計画）に基づき説明
委員 ・駅北の施設で計画されている図書館の管理もこの民間委託に含まれるのか。
事務局 ・駅北の施設については、現在検討中のもので、今回の民間委託はあくまでも能生、糸魚川、青海の3つの図書館の業務であり、駅北の施設は含んでいない。

- 委員 ・民間委託にして費用的には増えたのか、減ったのか、それともトントンなのか。
- 事務局 ・金額的な単純な比較では、民間委託したことにより経費は増加した。しかしそのことによって、職員が他の業務に専念できるようになっており、それらを含めて住民サービスの向上につながっているものと考えている。
- 委員 ・市としては、サービスの質を上げる、満足度を上げるといったことを重視しているのか。
- 事務局 ・経費だけの問題ではなく、民間委託にあたってはサービスの向上は重要な要素であると考えている。

取組項目 5 公営住宅設備管理の民間委託

- 事務局 ・資料（令和4年度推進計画）に基づき説明
- 委員 ・先進地の情報収集はどのように行ったのか。
- 事務局 ・時節柄、視察に出向いていくことは難しく、インターネットの検索や直接電話で聞くなどして情報を収集した。

取組項目 6 公共施設等の効果的・効率的な管理

- 事務局 ・資料（令和4年度推進計画）に基づき説明
- 委員 ・今回の権現荘のように指定管理者の応募がなかった場合はどのようにして施設を管理していくのか。
- 事務局 ・権現荘については、現在検討しているところであるが、他の施設において応募がなかった場合は、施設の状況により異なると思うが、市直営で実施するのか、他に委託で受けてくれる業者を探すのかなど、検討していくことになる。
- 委員 ・権現荘については、以前から経営がうまくいってなかったのではないかと。そういったことがあって、応募者がいなかったのではないかと。
- 事務局 ・権現荘については、今後の運営について、早急に検討をしていきたい。検討が進んだら議会や市民の皆さんに説明していきたい。
- 委員 ・施設カルテとはどのようなものか。
- 事務局 ・公共施設等総合管理指針にあわせて作成したもので、施設の経過年数や必要な経費をもとに施設のあり方の指標とする診断書のようなものである。可能であれば次回の委員会でお示しし、説明したい。

取組項目 7 第三セクターのあり方の検討

- 事務局 ・資料（令和4年度推進計画）に基づき説明
- 委員 ・能生町観光物産センターはマリンドリーム能生を運営しているだけのときは、収支は安定していた。コロナがなければもう少し違っていたかもしれないが、権現荘の指定管理を受けてから大きな赤字が出るようになった。マリンドリーム能生を観光の拠点として、糸魚川のをしっかりと売っていけるように取り組んでほしい。
- 委員 ・能生地域で耳にした話なので、真偽はわからないが、何か生産的な取組をしようとして提案しても50%の出資者である市が「うん」と言わないために何も

できないというような話を聞いた。

事務局 ・マリンドリームは集客力のある施設である。現在検討しているマリンドリーム周辺整備計画をつくりながら、地元の皆さんの意見を聞き、整備運営にあたりたい。

委員 ・市が出資している法人は、出資率ごとにどのような状況なのか。

事務局 ・市が出資している法人は 12 あるが、50%を出資しているのが、株式会社能生町観光物産センターと火打山麓振興株式会社で、そのほかに出資率が高いのは、糸魚川タウンセンターの 38.4%、タブの木の 13.2%などとなっている。

委員 ・市としては、今後の第三セクターへの関わりについて、どのように考えているのか。

事務局 ・第三セクターについては、出資率や役員の選出などにおいて、関係を強めていくというよりは、引いていく方向にあると考えている。

取組項目 8 市有財産の有効活用

事務局 ・資料（令和 4 年度推進計画）に基づき説明

委員 ・市有地の公売等の周知はどのようにやっているのか。

事務局 ・広報おしらせばんと市のホームページで周知した。

委員 ・それだけではなく、市外も含め、もっと広く周知していく必要があるのではないか。

事務局 ・廃校などは広く周知していた時期もあったが、最近はそういった取組みも弱い部分があるので、色々な方法を検討して取り組んでいきたい。

取組項目 9 官民連携による電子地域通貨システムの導入

事務局 ・資料（令和 4 年度推進計画及び企画定住課提出資料）に基づき説明

委員 ・飲食店なども加入できるのか。

事務局 ・プレミアム商品券などとの連携も考えており、飲食店等を含め、広く市内の事業者の皆さんから参加していただけるよう考えていきたい。

委員 ・マイナンバーカードとの連携はどのように考えているのか。

事務局 ・マイナンバーとの紐づけについては、例えばこれから実施する高齢者世帯等への灯油購入費助成などの給付を短い時間で行えるといった形で利用できないか考えている。マイナポイントは、スーパーのカードでもできているので、申請すれば可能なのではないかと考えている。

委員 ・県や国との連携については考えているのか。

事務局 ・現時点では市内におけるお金の地産地消といった形で、市内でお金を使っただけの仕組みづくりとして考えており、国や県との連携といったところまでは考えていない。

取組項目 10 ガス・水道・下水道事業の官民連携の検討

事務局 ・資料（令和 4 年度推進計画）に基づき説明
（質疑意見なし）

取組項目 11 組織及び業務実施体制の見直し

- 事務局 ・資料（令和4年度推進計画）に基づき説明
- 委員 ・空き家対策の一本化とあるが、空き地についても問題になることが多い。空き地についての窓口はどのようになっているか。
- 事務局 ・確かに空き地についての相談も多い。空き地についての相談窓口は環境生活課で行っており、今回の見直しでは色々な課題のある空き家対策の窓口について検討を行いたい。

取組項目 12 職員の資質向上と意識改革

- 事務局 ・資料（令和4年度推進計画）に基づき説明
- 委員 ・研修等により取得した資格などは市で把握しているのか。
- 事務局 ・研修に限らず職員の取得した資格等については、自己申告により把握している。
- 委員 ・今年度の時間外勤務の増加はコロナ禍が収まりつつあり、夜の会議などが元に戻ってきていることもあり、仕方のない部分もあると思う。また、市の職員は3年から5年で仕事を変わっていくのが一般的なようだが、スペシャリストの養成も必要ではないか。
- 事務局 ・時間外勤務の増加については、職員数の減が一番大きな要因だと考えている。計画では職員数は500から510人が適正としているが、今年の4月では492人しかいない状況で、なおかつ公務員離れもあり当市においても採用試験で採用とした人に断られたり、募集しても応募がなかったりといった状況にある。現在も3次募集を行っている。皆さんのまわりの方にもご紹介いただきたい。
- 委員 ・職員が少ないということだが、休職している職員はどのくらいいるのか。
- 事務局 ・休職者は8名から10名程度いる状況である。
- 委員 ・時間外勤務の状況は、私どもの状況から見ればよい方ではないかと思うが、目に見えないサービス残業の状況などもあると思う。
また、リモートによる研修は行っているのか。
- 事務局 ・外部講師を呼んだり、こちらから研修に出向く機会はほぼコロナ前と同じ状況になった。それ以外でもズームを利用した研修や打ち合わせ等は普通に行われるようになった。
- 委員 ・会計年度任用職員への教育をしっかりと行ってほしい。

(2) その他
特に意見なし

4 今後の日程について

- 事務局 ・次回の委員会は、下半期の取組状況を取りまとめたうえで5月頃に開催したい。
日程は、改めて案内させていただく。

5 閉会